



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社 中京銀行
 コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 瀬林 寿志
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-249-1613

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,406	△29.1	1,290	20.2	1,100	78.2
29年3月期第1四半期	10,437	26.3	1,073	△43.1	617	△52.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 476百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,726百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.78	50.55
29年3月期第1四半期	28.56	28.44

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,984,467	107,754	5.4
29年3月期	1,956,255	107,697	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 107,558百万円 29年3月期 107,516百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△21.0	1,600	△33.1	1,100	△31.3	50.81
通期	27,700	△9.8	3,300	△38.5	2,400	△34.8	110.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	21,745,958 株	29年3月期	21,745,958 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	77,627 株	29年3月期	77,057 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	21,668,580 株	29年3月期1Q	21,612,330 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
3. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 有価証券の評価損益【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いております。輸出や生産の持ち直しなどにより企業収益が改善するとともに、雇用や所得環境の改善などにより、個人消費は緩やかに持ち直しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。その一方で、米国・欧州の政治動向や朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、原材料価格や為替・株価の変動などが、我が国の景気を下押しする懸念を残しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続や、海外金利上昇の影響などにより、長期金利はプラス圏の0.0%~0.1%の範囲で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、マイナス0.08%~マイナス0.03%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金融派生商品収益の減少などにより、前年同期比30億31百万円減少の74億6百万円となりました。経常費用は、外国為替売買損の減少などにより、前年同期比32億48百万円減少の61億15百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比2億17百万円増加の12億90百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億83百万円増加し11億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、中小企業や個人のお客さまを中心に資金ニーズに積極的にお応えするよう努めましたが、資金需要の低迷により、前年度末比209億円減少し1兆2,766億円となりました。また有価証券は、国債を中心に前年度末比65億円減少し5,721億円となりました。

一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比383億円増加し1兆7,873億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,485	101,438
有価証券	578,762	572,168
貸出金	1,297,534	1,276,602
外国為替	6,169	6,689
その他資産	8,270	8,509
有形固定資産	19,930	20,043
無形固定資産	3,265	3,088
退職給付に係る資産	—	44
繰延税金資産	931	905
支払承諾見返	4,811	4,564
貸倒引当金	△9,906	△9,588
資産の部合計	1,956,255	1,984,467
負債の部		
預金	1,749,055	1,787,398
譲渡性預金	—	5,150
コールマネー及び売渡手形	15,000	—
借入金	30,105	31,026
外国為替	1	11
社債	15,000	10,000
その他負債	23,461	28,212
賞与引当金	714	362
退職給付に係る負債	1,759	1,569
睡眠預金払戻損失引当金	372	350
偶発損失引当金	567	585
繰延税金負債	5,082	4,855
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,626
支払承諾	4,811	4,564
負債の部合計	1,848,558	1,876,713
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,856	23,856
利益剰余金	27,551	28,218
自己株式	△229	△230
株主資本合計	83,022	83,688
その他有価証券評価差額金	20,473	19,894
繰延ヘッジ損益	△285	△393
土地再評価差額金	5,406	5,406
退職給付に係る調整累計額	△1,099	△1,037
その他の包括利益累計額合計	24,494	23,869
新株予約権	180	195
純資産の部合計	107,697	107,754
負債及び純資産の部合計	1,956,255	1,984,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	10,437	7,406
資金運用収益	5,416	5,567
(うち貸出金利息)	3,612	3,417
(うち有価証券利息配当金)	1,770	2,113
役務取引等収益	1,224	1,199
その他業務収益	3,220	49
その他経常収益	575	589
経常費用	9,363	6,115
資金調達費用	474	343
(うち預金利息)	270	129
役務取引等費用	472	500
その他業務費用	2,971	137
営業経費	4,918	4,848
その他経常費用	526	285
経常利益	1,073	1,290
特別利益	22	37
固定資産処分益	22	37
特別損失	185	2
固定資産処分損	5	2
減損損失	179	—
税金等調整前四半期純利益	910	1,325
法人税、住民税及び事業税	81	181
法人税等調整額	193	43
法人税等合計	275	225
四半期純利益	635	1,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	1,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	635	1,100
その他の包括利益	△3,362	△624
その他有価証券評価差額金	△3,386	△581
繰延ヘッジ損益	△37	△107
退職給付に係る調整額	64	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
四半期包括利益	△2,726	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,744	476
非支配株主に係る四半期包括利益	17	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

・コア業務純益<11行目>

資金利益の増加や人件費の減少を主因として、前年同四半期比3億29百万円増加し、8億89百万円となりました。

・経常利益<19行目>

株式等関係損益の増加を主因として、前年同四半期比2億83百万円増加し、12億45百万円となりました。

・四半期純利益<25行目>

前年同四半期比5億14百万円増加し、10億76百万円となりました。

					(単位：百万円)		
		前年同四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成30年3月期 第1四半期)	比較	中間予想 (平成30年3月期 中間期)	通期予想 (平成30年3月期)	
経常収益	1	10,206	7,184	△3,022	13,700	26,800	
業務粗利益	2	5,664	5,560	△104			
資金利益	3	4,924	5,208	284			
役務取引等利益	4	542	488	△54			
その他業務利益	5	198	△137	△335			
経費(除く臨時処理分)	6	4,764	4,674	△90			
人件費	7	2,441	2,314	△127			
物件費	8	1,911	1,931	20			
税金	9	411	428	17			
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	900	886	△14			
コア業務純益	11	560	889	329	1,400	2,800	
一般貸倒引当金繰入(①)	12	△39	△32	7			
業務純益	13	940	918	△22	1,500	3,200	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	340	△2	△342			
臨時損益	15	22	327	305			
うち株式等関係損益	16	234	500	266			
うち不良債権処理額(②)	17	208	127	△81			
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	—	—	—			
経常利益	19	962	1,245	283	1,400	3,000	
特別損益	20	△162	34	196			
税引前四半期純利益	21	799	1,280	481			
法人税、住民税及び事業税	22	54	160	106			
法人税等調整額	23	183	43	△140			
法人税等合計	24	237	204	△33			
四半期(当期)純利益	25	562	1,076	514	1,000	2,200	
与信関係費用(①+②-③)	26	168	95	△73			

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同四半期比71億円減少し、302億円となりました。
 総与信に占める割合は、前年同四半期比0.66ポイント低下し、2.33%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成29年6月末	比較	(参考) 平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,328	10,964	△364	11,011
危険債権	16,771	13,638	△3,133	13,875
要管理債権	9,316	5,679	△3,637	5,784
合計 (A)	37,417	30,282	△7,135	30,672
正常債権	1,212,788	1,268,947	56,159	1,288,486
総与信合計 (B)	1,250,205	1,299,229	49,024	1,319,159
総与信に対する割合 (A/B)	2.99%	2.33%	△0.66%	2.33%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、単体で平成29年3月末比0.26ポイント低下し8.92%、連結で同0.25ポイント低下し9.17%となりました。

(単位：百万円、%)

	平成29年6月末		(参考)平成29年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.92%	9.17%	9.18%	9.42%
(2) 自己資本の額	93,155	96,601	97,043	100,430
(3) リスク・アセットの額	1,044,141	1,052,661	1,056,107	1,065,218
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	41,765	42,106	42,244	42,608

(4) 有価証券の評価損益【単体】

有価証券の評価損益は、前年同四半期比27億円減少し、271億円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月末			平成29年6月末			(参考) 平成29年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	29,897	35,280	5,383	27,180	31,896	4,715	27,994	32,941	4,946
株式	14,080	14,628	548	20,118	20,219	100	18,697	18,832	134
債券	9,914	9,917	3	4,504	5,413	908	5,436	6,409	973
その他	5,901	10,733	4,832	2,557	6,263	3,706	3,861	7,699	3,837

(5)預金・貸出金の残高【単体】

預金は、前年同四半期比676億円増加し1兆7,954億円となりました。
貸出金は、前年同四半期比453億円増加し1兆2,776億円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成29年6月末	比較	(参考) 平成29年3月末
預 金 (未 残)	1,727,757	1,795,428	67,671	1,756,752
うち個人預金	1,178,943	1,179,243	300	1,175,657
貸 出 金 (未 残)	1,232,247	1,277,644	45,397	1,298,059
うち消費者 ロ	389,291	406,908	17,617	402,669

(参考) 預かり資産残高 (法人含む) 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成29年6月末	比較	(参考) 平成29年3月末
投 資 信 託	75,594	71,074	△4,520	74,272
公 共 債	4,817	2,517	△2,300	2,821
保 険	121,516	136,288	14,772	133,126
外 貨 預 金	5,106	8,169	3,063	6,147
合 計	207,033	218,048	11,015	216,366